

ゆに わーるど

2019/I
Vol.60

2018年の活動状況

「ネパール投資セミナー」を開催

世界の国から **モロッコ王国**



モロッコ マラケシュのスパイス店

第3回テクノロジーデーを開催

UNIDO東京事務所の環境技術データベース登録技術を途上国の大使館員や日本企業の途上国進出に係わる関係者に紹介することを目的とした、展示会形式のテクノロジーデーが2018年11月15日に開催されました。

第3回となる本イベントには、廃棄物処理技術、農業関連技術、小水力発

電技術、ガラスのコーティング技術など多岐にわたる環境技術を有する13の日本企業が出展し、25大使館34名の大使館員を含む48名の来場者との間で活発な情報・意見交換が行われました。

UNIDO東京事務所は、途上国でのビジネス展開を希望する日本企業の技術を環境技術データベースに掲載し、プロモ-



ーション活動を行っています。自社技術の登録にご関心のある方は、UNIDO東京事務所ウェブサイトの「環境技術データベース」をご覧ください。

2018年の活動状況

2018年1月～12月の一年間における
UNIDO東京事務所の主な活動をご紹介します。

1 投資・技術移転促進専門官の招聘

下記12カ国の政府機関から14名の投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーでの講演や企業・団体との個別面談などを通じて、現地のビジネス環境や特定の産業分野、個別の投資・技術案件を紹介しました。

<投資促進>



エチオピア
アスチャロウ・タデッセ氏
エチオピア投資委員会 (EIC)
1月22日～29日



フィジー
カマル・チェティ氏
フィジー投資庁 投資部長
5月28日～6月9日



キルギス
エセンクル・モムンクロフ氏
キルギス投資促進・保護庁 長官
1月22日～26日



トルコ
ハリット・ドゥラン氏(左)
センジャー・オゼン氏(右)
イズミール開発公社 (IZKA)
6月18日～21日



モザンビーク
ダヌビオ・ラド氏(左)
サティ・ローヒット氏(右)
モザンビーク投資輸出
促進庁 (APIEX)
1月29日～2月9日



ウガンダ
ホープ・ワイラ氏
ウガンダ投資庁 (UIA)
上級投資促進官
9月19日～29日



パキスタン
サジャード・フサイン氏
パキスタン投資庁 (BOI) 課長
2月13日～23日



モロッコ
モハメド・アレフ・ハッサーニ氏
カサブランカ航空フリーゾーン局長
11月25日～12月1日



キューバ
マルセル・カサス氏
キューバ共和国商業会議所
国際部主任
3月12日～20日



企業との
個別面談

<給水・排水管理 7月16日～21日>



インドネシア
ジョコ・ハルトノ氏
インドネシア大学工学部土木工学科
教授



ベトナム
グエン・ヴィエト・アン氏
ベトナム土木大環境科学・
工学研究所 所長



ミャンマー
キン・マウン・ティン氏
マンダレー市開発委員会
給水衛生局配水課長



UNIDOセミナー

2 セミナー、フォーラム等の開催

下記をはじめとする計46件のセミナー、フォーラム、商談会、ワークショップ等を政府関連機関、業界団体などと協力して開催しました。

- キルギス共和国投資セミナー (1月、東京)
- モザンビーク・南アフリカ ビジネスセミナー (2月、東京)
- キューバ投資促進セミナー (3月、札幌・東京)
- バングラデシュ企業との商談会 (4月、東京・名古屋・大阪)



スマートエンジニアリングTokyo 2018に出展

- 東大・UNIDO共同シンポジウム (4月、東京)
- 日本・UNIDO官民対話協力セミナー (4月、東京)
- フィジー貿易・投資セミナー及び懇談会 (6月、大阪・東京)
- トルコ (イズミール) 投資セミナー (6月、東京)
- セミナー：アジアにおける給水・排水処理の現状と日本への期待 (7月、東京)
- スリランカ企業との商談会 (8月、東京)
- ウガンダ ビジネス投資セミナー (9月、東京)
- ネパール投資セミナー (11月、東京)
- モロッコ航空産業セミナー (12月、東京)



ネパール投資セミナー

3 技術移転

UNIDOでは環境エネルギー分野を中心に、日本企業の優れた技術をデータベース化し、ホームページ上で紹介しています。2018年には計21件の技術が新たに登録されました。また、11月にはデータベース登録企業13社と在京大使館等との交流・マッチングを目的とした「第3回テクノロジーデー」を開催しました。

4 キャパシティ・ビルディング

途上国からの視察団や駐日大使館職員を対象とした、展示会・工場の視察を実施しました。

- 「川崎国際環境技術展2018」視察 (2月)
- 朝日新聞社視察 (2月)
- 三菱ふそうトラック・バス株式会社川崎製作所視察 (7月)
- 水俣市水銀関連施設・企業視察 (11月)
- 「エコプロ2018」展示会視察 (12月)



エコプロ展視察

from the world

世界の国から

モロッコ王国

Kingdom of Morocco



モハメド・アレフ・ハッサニ氏

カサブランカ航空フリーゾーンMidparc 局長

Mr. Mohamed Aref HASSANI

Managing Director

Midparc Casablanca Free Zone

首都	ラバト
面積	44.6万平方キロメートル (日本の約1.2倍、西サハラ除く)
人口	3,528万人(2016年、世銀)
政体	立憲君主制
元首	モハメッド6世国王
言語	アラビア語(公用語)、 ベルベル語(公用語)、フランス語
通貨	モロッコ・ディルハム(MAD)



航空産業を中心に輸出志向の経済発展を目指す

注目が高まるモロッコ航空産業

北アフリカの北西部に位置するモロッコは、欧州とアフリカ双方へのアクセスに有利な立地を生かし、国家戦略として航空産業の拡大に力を入れています。政府は2016年にボーイング社と協定を結び、モロッコ国内の下請け企業120社による、年間10億米ドル規模のサプライチェーンである「ボーイング・エコシステム」の整備を進めています。

私は1997年にUNIDO東京事務所のプログラムで初めて来日してから20年にわたり、様々な立場で日本企業の投資誘致に携わってきました。今回はモロッコの航空産業の最新情報やビジネス機会を日本企業にお伝えするために来日しました。滞在中はモロッコ航空産業に関心を持つ日本企業や関連団体と個別にお会いしたほか、東京でセミナーを開きました。セミナーには31社から50名以上と予想をはるかに上回る参加があり、日本企業の関心の高さに驚きました。



カサブランカの街並み

ミッドパーク・フリーゾーン概要

ミッドパーク・フリーゾーン(MIDPARC)は、航空産業を優先分野に位置づけたフリーゾーンとして、2013年にカサブランカ国際空港に隣接する場所に開設されました。ミッドパーク・フリーゾーンでは、入居を希望する企業に対してグローバルで完成された環境を提供しています。ワンストップサービスがあり、モロッコ政府による投資額の15～20%の間で直接的な補助金や助成金があるほか、法人税が最初の5年間について完全に無税でその後20年間は8.75%にまで減税になるなど、様々な税制優遇策が用意されています。

また、航空産業に特化した職業訓練所・トレーニングセンターと密に連携しており、モロッコ政府の費用負担による職業訓練制度があるなど、人材確保に適しているのも強みです。その他、どの通貨でも銀行口座を開設できるなど海外投資家向けの様々な優遇策が用意されています。直近では、カナダ・ボンバルディア社の航空部品組み立て工場や、Eaton、STELIA、Aircelle社など航空機部品および電子部品メーカー、エアバス関連会社の製造・物流拠点などの開設が進んでいます。



ミッドパーク・フリーゾーン

日本とのビジネスに期待

世界の航空産業は、今後20年間にわたり需要がますます伸びていくと見られていますが、市場のシェアを確保し続けるためにはコストの削減が重要な要素であるというのが、関係者の共通認識です。その点、モロッコは高品質を維持しながら価格競争力のあるコストを提供できる国です。世界の市場を視野に入れて今後のビジネスを考えていくうえで、モロッコは良いパートナーになると思います。

現在、自動車部品関連をはじめとする約60の日本企業がすでにモロッコに進出し成功を収めています。日本企業は現地での雇用をビジネスの中核ととらえて、長きにわたりモロッコの産業発展に貢献して下さっています。また、モロッコの文化・伝統やルールをととても尊重して下さり大変嬉しく思っています。ぜひ多くの日本企業にモロッコへ来て頂きたいと思っています。

「ネパール投資セミナー」を開催 ～ビジネスポテンシャルはエベレストを越えて～

日時：2018年11月20日 場所：国連大学本部エリザベス・ローズ会議場



UNIDO東京事務所は、2018年11月20日、駐日ネパール大使館、日本貿易振興機構とともに、東京にて「ネパール投資セミナー」を開催しました。

冒頭ジェトロの野口直良理事が開会挨拶を行い、ネパール国内で計画されている14カ所の経済特区で製造業の誘致が進んでいけば日本からの投資もより一層幅が広がるため、ジェトロとしても外国人高度人材の確保に向けた取り組みを模索中であると述べました。



野口直良氏

続いてプラティヴァ・ラナ駐日ネパール大使が歓迎挨拶を行い、現在ネパールでは議会の3分の2を占める与党により政治的な安定が図られ経済発展に向けての努力が進められており、日本から実践的な技術、産業発展の戦略、インフラ・農業・水力発電など各種産業の開発に関する知識を学ぶ用意ができていると述べました。両氏の挨拶の後には、ネパールの最新動向について4名の登壇者により講演が行われました。



プラティヴァ・ラナ氏

続いてプラティヴァ・ラナ駐日ネパール大使が歓迎挨拶を行い、現在ネパールでは議会の3分の2を占める与党により政治的な安定が図られ経済発展に向けての努力

■基調講演「ネパールの経済・政治情勢」

プラディップ・クマル・ギャワリ外務大臣は基調講演で、2015年9月に制定された民主的な新憲法のもとネパールは平和と安定の時代に入り、2030年には中所得国の仲間入りをするという目標を設定したと述べました。そして大規模なインフラや最先端の技術を導入するため、新しく産業企業法や経済特区法を制定し、投資庁・特区庁を設立し、労使関



プラディップ・クマル・ギャワリ氏

係に関わる法律も投資をしやすい方向で改正するなど、海外からの直接投資を促進するための様々な政策を進めていると説明しました。また、日本とネパールとの間で最近結ばれた航空協定は、今後両国間の直行便の開設など新たな機会をもたらすため、日本からの投資に期待すると述べました。

■講演「ネパールの投資機会」

ネパール投資庁のマハ・ブラサド・アディカリ長官は、ネパールのビジネス環境や有望な投資分野・プロジェクトについて講演を行いました。政治的な過渡期を経て



マハ・ブラサド・アディカリ氏

連邦民主共和国となったネパールでは、会社法や官民パートナーシップに関する法律などの様々な法整備を進め、容易に参入し退出のできる事業環境が整いつつあると述べました。そして今後5年間で2ケタの経済成長を予想しており、2030年に向けて毎年700億ドル規模の投資を計画していると説明しました。また、投資優先分野としてエネルギー、道路・輸送インフラ、観光、農業、保健・教育、製造、ICTをあげ、日本からの投資を期待する具体的なプロジェクトを紹介した上で、2019年3月末にカトマンズで開催予定の「ネパール投資サミット2019」への参加を呼びかけ講演を締めくくりました。

■講演「ネパールの投資環境とインセンティブについて」

JICA専門家としてネパール投資庁の外国投資アドバイザーを務める玉田幹雄氏は、ネパールに投資するメリットについて講演を行いました。①ネパールは人口13億人のインド、人口14



玉田幹雄氏

億人の中国と隣接する巨大な市場であること、②現在10工業団地295ヘクタールが稼働中であること、③質の高い1700万人もの就労人口に加え、最低賃金月額120ドルと競争力が高いこと、とりわけ輸出促進を目的として、現在開発・計画中の国内14カ所の経済特区では、5年間の所得税免除を始めとする各種インセンティブが用意されていると説明しました。

■講演「地球にやさしい無焼成レンガビジネス」

株式会社エイケン代表取締役の蜂谷英明氏は、ネパールで行っている無焼成レンガのビジネスについて講演を行いました。蜂谷氏は、公害問題を引き起こしている既存のレンガに比べ、同社の無焼成レンガは、製造の過程で二酸化炭素を排出せず環境に優しい上に、ばい煙による公害問題を起こさず、さらに国土が標高57メートルから8848メートルにまたがるネパールの自然環境に適応する強度を誇ると述べ、ネパール国内での工場の増設やインドへの事業展開の計画について紹介しました。



蜂谷英明氏

最後にUNIDO東京事務所次長のフェルダ・ゲレゲン氏が閉会挨拶を行い、ネパールに投資をすることにより、企業として利益を得るにとどまらず、ネパールの地域社会の開発にも資することができる、さらに国際社会がSDGsを達成することにもつながるということを認識してほしいと述べました。

セミナーは、150名を超える参加を得て、盛況のうちに閉会しました。



フェルダ・ゲレゲン氏